

会 議 録

名 称	平成 27 年度 第 2 回 市川市総合計画審議会
議 題	第 1 号 市川市の人口の状況について（追加報告） 第 2 号 市川市の将来人口に関する市民アンケート結果について 第 3 号 市川市の将来人口推計について
開催日時・場所	平成 27 年 10 月 9 日（金） 15 時 00 分～17 時 00 分 市川市役所本庁舎 3 階 第 4 委員会室
出 席 委 員	石原 みさ子委員、内山 久雄委員、潟山 英清委員、瀧上 信光委員、 田中 貴幸委員、富田 勇人委員、富田 嘉敬委員、中島 明子委員、 西牟田 勲委員、能村 研三委員、松永 鉄兵委員、松永 哲也委員 計 12 名（欠席 10 名）
配 布 資 料	・ 資料 1 市川市の人口の状況について（追加報告） ・ 資料 2 市川市の将来人口に関する市民アンケート（結果速報） ・ 資料 3 市川市の将来人口推計の考え方について ・ 資料 4 市川市の将来人口推計
特 記 事 項	

(15 時 00 分開会)

■開会

○瀧上会長 本日は 8 名の委員が欠席ですが、半数以上の委員が出席されており、条例第 6 条第 2 項に基づき、本会議は成立いたします。なお、本会議は、「市川市における審議会等の会議の公開に関する指針」により、会議は公開を原則とする旨、定められていることから、会議は公開といたします。

(異議なし) (傍聴人 0 名)

会議録については、事務局が作成し、出席委員に内容を確認して頂き、予め定めた署名人に署名して頂きます。今回は、内山委員、潟山委員に署名人をお願いしたいのですがよろしいでしょうか。

(異議なし)

■議題第 1 号 市川市の人口の状況について（追加報告）

○瀧上会長 それでは、次第に従いまして、議題第 1 号「市川市の人口の状況の追加報告」について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 前回の審議会でもいただきました意見を踏まえまして、本市の人口の状況について、資料を追加いたしましたので報告いたします。

資料は、『資料 1 市川市の人口の状況について（追加報告）』をお願いします。はじめに、前回、社会移動の状況について、平成 25 年度のデータを用いて、報告させていただきました。今回の資料に掲載はしておりませんが、これを平成 20 年度から平成 26 年度までの 7 年間で整理したところ、地方を中心に、10 代後半から 20 代の若者について、転出超過傾向があること、一方で、30 代から 40 代前半の子育て世代について、近隣市や東京都内への転出超過傾向があること、転入先および転出先ともに、千葉県と東京都が全体の 6 割程度を占め、そのうち、県内では船橋市、松戸市、浦安市、東京都では江戸川区、江東区などが多くを占めているという傾向に大きな違いがなかったことを、報告いたします。

それでは、お手元の『資料 1』の 1 ページをご覧ください。前回ご質問にありました、『本市の人口における外国人の推移』についてです。外国人数ですが、平成 26 年で合計約 1 万 2 千人、総人口の 2.6%程度となっています。国籍別で見ますと、中国人が全体の約 4 割と最も多く、その他、朝鮮、フィリピンなど、アジア国籍で 9 割ほどを占めている状況です。また、総人口に対する外国人比率の推移から、外国人数は、総人口の増減に比例していることが分かります。

続きまして、2 ページをご覧ください。『本市の地域別人口の状況』です。今回は、『高

『高齢者福祉計画』で定めております 15 地区を基準に、さらに 5 地区に分類してまとめております。地区別の人口ですが、総武線沿線の八幡・市川のある中南部地区、東西線沿線の行徳・南行徳のある南部地区で、全体の 6 割を占めています。

また、人口構成ですが、北部・中北部地区は、市のなかでも高齢化が進んでおり、高齢化率は 25%以上となっていますが、一方で、年少人口の割合はどの地区も 12～13%程度と大きく変わらない状況となっています。

続きまして、3 ページをご覧ください。『年齢階層別の居住年数』をまとめたものです。特徴的なものとして、20 代から 30 代前半ですが、居住年数 5 年未満が約 6 割を占めております。また、20 年以上居住している層が 20 代前半と 30 代前半を比較しても大きく変わらなくなっています。このことから、この年代については、市外からの転入者が多く、居住年数が短いこと、また、20 代から 30 代にかけて、市川市に生まれてから引き続き住み続けることなく、転出している人も多いことが伺えます。また、市川から転出していた人について、転出するまでに居住していた年数をみても、4 割以上が 3 年未満となっていることから、大半は、転入者か短期間で転出しており、その流動層が若者であるということが伺えます。

続きまして、4 ページをご覧ください。『本市の世帯構成の状況』です。特徴として、県全体と比較して、単身世帯が全体の 40%と多くなっています。特に、65 歳未満の単身者世帯のうち、10 代と 20 代で約 50%を占めており、若い世代の単身者が多いことが特徴といえます。また、子育て世帯の内訳をみてみますと、約 95%が夫婦と子どものだけの世帯となっており、核家族化が顕著となっています。一方で、家族の支援を受けやすい、3 世代の同居世帯の方が、多子世帯が多くなっている状況もあります。

続きまして、5 ページをご覧ください。『出産年齢の状況』についてです。グラフのうち、『出産年齢の統計』については、市川市の実績、『第 1 子の出産年齢の推移』については、県平均となります。平成 15 年からの 10 年間の推移となりますが、第 1 子出産年齢については、2 歳近く上昇しています。また、出産年齢の構成も、30～34 歳の出産が減少し、一方で 35 歳以上の出産の割合が多くなっており、本市では晩産化が進展していることが伺えます。なお、世帯における子どもの数の構成については、子どもが 1 人という世帯が若干増え、その分、3 人以上の多子世帯が減っており、世帯における子どもの数の構成としては、多少減少しているといえます。

説明は以上です。

○瀧上会長 追加の資料については、前回審議会における内山委員のご要望に応じて作成しておりますが、内山委員から追加資料についてご意見はありますか。

○内山委員 人口の2.6%の外国人が市川市には住んでおり、総人口の増減に比例している
と整理されているが、それだけで簡単に済ませてよいのか疑問に思います。

今後、市川市のみならず日本が少子化、人口減少を迎えることを考えると、今以上に
外国人にも手伝ってもらわないといけないのではないかと、そのためには、外国人の子供
たちに対する学校や日本語教育はどのようになっているかまで調べておく必要があるの
ではないかと思っています。

外国人を活用している先進事例としては、群馬県大泉町などがあり、それら先進事例
の実態についても調べておく必要があるのではないかと考えています。

市が人口の問題に対して対策可能な、最も容易な方法は、毛嫌いする市民もいるかも
しれないが、外国人に住んでもらうことであると考えています。人口減少が問題である
と考えるのであれば、外国人に住んでもらうことも考えなければならないと思っていま
す。

E Uにおいても、移民、難民の受け入れなどにより、外国人の力を借りようとしてい
る状況もあります。

今後は、外国人に住んでもらうこと前提に、外国人が住みやすい環境になっているか
どうかといった面からも市川市の状況を把握しておく必要があると考えています。

■議題第2号 市川市の将来人口に関する市民アンケート結果について

○瀧上会長 次は議題の2号についてですが、これは、人口推計を行うために、人の流れ
などについて、その理由や背景を精緻に把握するための資料として整理したものです。

事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 それでは説明いたします。

資料は『資料2 市川市の将来人口に関する市民アンケート（結果速報）』をお願いし
ます。それでは、1ページをご覧ください。調査概要ですが、調査は4種類で、①とし
て、18歳以上4,000人の市民全般に対する意向調査、②として、18～22歳の若者1,000
人に対するアンケート、③として、過去1年間に市川市から転出した2,000人、④とし
て、同様に転入した2,000人を対象とするもので、回答率は20～30%程度となっております。

続きまして、2ページをお願いします。『市民意向調査』から、『結婚の状況』と『未婚
者における結婚願望』の回答結果をまとめたものです。特に、34歳までの女性について、
アンケート結果では約半分が未婚者という回答でしたが、そのうち、85%については、
結婚願望があるという結果となりました。この結果については、国が行った『出生動向
基本調査』と、ほぼ同様の結果となったものです。

続きまして、3 ページをお願いします。『市民意向調査』から、『未婚・晩婚の理由』について、です。34 歳までの未婚者の回答をまとめたところ、1 番に『機会がない』、4 番に『周囲にいない』という回答があり出会いの場がないという理由が最も多いといえます。また、2 番目の『金銭的余裕がない』といった経済的理由も多くなっています。

次に、『結婚したいと思える環境作りのための支援』について、未婚者の回答と、若者アンケートの結果をまとめると未婚者からは、上位 1 番の『雇用の安定』から 5 番の『夫婦が共に働き続けられる』まで、ほぼ同じポイント数となったことから、支援を全般的に要望していることが伺えます。一方で、若者については、未婚者よりも、『雇用の安定』、『長時間労働の是正』、『夫婦が共に働き続けられる』が高い傾向にあり、就労環境に対する支援が結婚につながっていることが伺えるものです。

続きまして、4 ページをお願いします、『市民意向調査』および『若者アンケート』から、『希望している子どもの数』の回答結果をまとめています。女性既婚者全般と 34 歳までの未婚女性、ともに、平均すると、希望している子どもの数は『2.1 人程度』となり、国の調査結果をほぼ同等となりました。一方で、若者については、これより若干少なく、2 人を割る結果となりました。また、既婚女性に、希望に対する現在の子どもの状況をうかがったところ、約半数が『希望より实际が少ない』という回答となり、『希望より实际が多い』という回答は 2% とほとんどない結果となりました。

続きまして、5 ページをお願いします。『希望より实际の子どもの数が少ないと回答した、その理由』ですが、1 番は、『子育てや教育にお金がかかりすぎる』が 53% の回答となり、それ以外の理由よりも 2 倍以上と、非常に多い結果となりました。次いで、2 番目に『高年齢で困難』、5 番目に『健康上の理由』と身体的負担に関すること。また、3 番目に『保育所などの預け先がない』、4 番目に『仕事に差し支える』と仕事に関する理由が多い傾向となりました。

続きまして、6 ページをお願いします。『市民意向調査』および『若者アンケート』から、『これからも市川市に住みたいか?』という問いにより、定住希望を確認しています。その結果、市民全般からは、76% が『住み続けたい』という回答となりました。

若者については、今後、結婚や就職を機に引っ越すことを考えているようで、市民全般より多少低い 63% となりました。しかしながら、『住み続けたい』と回答した理由として、『ふるさとだから』、『親といっしょに暮らしたい』、『友人、知人が多い』など、地元への愛着があることが伺えました。

続きまして、7 ページをお願いします。『転出者アンケート』から、実際に、過去 1 年間で市川市から転出している人に対して、『市川市の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性があったか?』確認しました。その結果、対象者全体および転出

超過となっている 30 代～40 代前半のどちらについても、『住み続けた可能性があった』という回答が約 4 割となりました。その際の条件としては、1 番は『住宅価格・家賃が手ごろになる』という回答が 60%とそれ以外の回答の約 2 倍と、非常に多くなりました。次いで、『公共交通機関が便利になる』のほかでは『保育園の充実』『道路交通が便利になる』『治安がよくなる』という回答が多く、行政上の課題ではないかと考えられます。

続きまして、8 ページをお願いします。『転入者』および『転出者』のアンケートから、実際に、『市川市へ転入してきた、あるいは、市外へ転出していった理由』を確認しております。転入者・転出者ともに、引っ越しをした理由の多くは、『結婚』『就職』などの仕事関係と『住宅条件の改善』などとなっており、傾向に大きな違いがないことが、分かりました。その中で、特に転入者については、『結婚』『就職・転職』が、転出者の引っ越し理由よりも高い傾向にあることから、市川市へ引っ越しをしてくるシーンとして、『新生活のスタートを機会』としていることが想定されるものです。

一方で、転出者については、『住宅条件の改善』が、転入者の引っ越し理由よりも高い傾向にあります。なお、住宅条件の改善内容の内訳について、転入者・転出者ともに見てみると、『以前より広い住宅を希望』『新たな住宅の購入を希望』が、ともに主な理由となっています。

続きまして、9、10 ページでは、社会増減の状況から、30～44 歳のいわゆる子育て世代について、転出超過傾向が見られますので、この年齢層の転出者について、理由などを詳しく見ていきたいと思います。それでは、9 ページをお願いします。30～44 歳の転出者の内訳ですが、実績でもアンケート結果でも、約 5 割の人が『近隣市あるいは東京都内』へ転出している状況です。

その引っ越し理由ですが、『住宅条件の改善』が 45%と最も多く、それ以外の理由の 2 倍以上となっています。その内訳も、『住宅の新規購入』が 45%、『より広い住宅を希望』が 33%と、この 2 つの理由で、住宅条件の改善の 8 割近くを占めている状況です。なお、この年齢層で、『県内その他の都市または千葉・東京以外』の地方に転出している人の理由では、『転勤』などが多い傾向となっています。

10 ページをお願いします。30～44 歳で、『近隣市あるいは東京都』へ転出している世帯の状況を見ていきますと、約 4 割が『夫婦と子どもからなる子育て世帯』、その子育て世帯の 6 割強が、転出後には『持家』に住んでおり、その価格帯は 3～4 千万円が多くなっています。このように、転出超過層の実態として、『近隣市や東京都内へ、広く・新しい家を取得することを基本に、子育て世帯が引っ越ししているケース』が多いということがわかりました。

続きまして、11、12 ページでは、社会増減の状況から、29 歳までの若者達の転入超過

傾向が見られますので、この年齢層の転入者について、理由などを詳しく見ていきたいと思ひます。それでは、11 ページをお願いします。29 歳までの転入者の内訳ですが、実績でもアンケート結果でも、6 割弱の人が『県内の近隣市以外』あるいは『千葉・東京以外』の地方都市から転入している状況です。その理由として、『就職・転職を機に』が 38% と、それ以外の理由の 2 倍程度と、非常に多くなりました。その他、『結婚のため』『通勤を容易にするため』『転勤のため』がほぼ同数で多い傾向となりました。

12 ページをお願いします。18～29 歳までの、『地方から転入してくる世帯』の状況を見てみますと、半分以上が『一人暮らし』また、67% と、その大半が『賃貸住宅』に暮らしており、家賃も『6～8 万円』程度が多くなっています。就職を機に転入している人が多いことから、通勤先も、半分以上が東京都内となっています。

このように、転入超過層の実態として、『地方から、就職を機に、市川へ引っ越しをしてきて、一人暮らしを始めるケース』が多いといえると思ひます。

続きまして、13 ページをお願いします。次に、『転入者』・『転出者アンケート』から、『それぞれ実際、引っ越し先を選んだ際に優先して考へた条件』をまとめました。転入者と転出者で、引っ越し先選定の条件の傾向に大きな違いはみられませんでした。特に転入者については、優先した条件として、『買い物が便利』、『公共交通機関が便利』が、ともに約 60% の回答と非常に高く、それ以外の理由よりも 10 ポイント程度高い回答数となりました。また、『職場から近い』などの理由も高く、市川市を利便性の高さで選んでいる傾向があるといえます。なお、『住宅価格・家賃が手頃』が 3 番目に高い結果となりましたが、これは、県内では浦安、あるいは都内など、市川より住宅価格の高い地域はあり、転入者の前住所によっては、市川市も『住宅価格』の面で十分魅力的なマーケットとなっていることの裏付けではないか、と思ひております。一方で、転出者については、『買い物が便利』『公共交通機関が便利』『職場が近い』に加え『住宅価格・家賃が手頃』が、ほぼ同数となっています。これは、市川市に住んでいた時の利便性の高さ・好条件を基準に、住宅価格や通勤などの条件も加味して、引っ越し先を選んでいることが伺えるものです。なお、転出者については、『道路交通』『自然のバランス』『災害に強い』が、転入者よりも優先している傾向にあり、市川市から転出した人が感じていた、市川市の課題ともいえるのではないかと考へております。

続きまして、14 ページをお願いします『市民意向調査』、『若者アンケート』から、市川市のイメージをまとめました。市民全般からは、『買い物が便利』『交通の便が良い』が 50% 以上の回答と非常に高く次いで、30% 前後の回答で『医療機関が利用しやすい』『道路交通が便利』『大型商業施設が充実』と高くなっています。転入者の引っ越し理由と同様、利便性の高さが市川市のイメージといえると思ひます。

なお、若者アンケートですが、概ね市民全般と同様の傾向ではありますが、『道路交通が便利』『娯楽施設が充実』『公園が充実』『まち並みが良い』が市民全般よりも高い傾向にあり、全体的に市川市に対して好印象であることが伺えます。

最後に、15 ページをお願いします『市川市に定住したいと思う人を増やすために実施したほうが良いと思う取り組み』について、4 種類すべてのアンケートで回答をお願いいたしました。

その結果、すべてのアンケートで『市税の減税』『防犯対策』『安心して妊娠から子育てできる相談支援』が、定住したいと思う人を増やすための取り組みとして高くなりました。また、個別の回答状況を見てみますと、若者からは、『若者の安定就労の支援』『仕事と生活の両立支援』が、他の対象者のアンケート結果よりも高い傾向にあり、就労関係の支援が、若者の定住化につながるという意見ではないか、と思います。

また、転出者からは、『子育て世帯への住宅購入補助・支援』が、他の対象者のアンケート結果よりも高い傾向にあり、住宅購入のために転出している子育て世代が多いことの裏返しではないかと予想できます。

また、転入者からは、『安心して妊娠から子育てできる相談支援』『子育て世帯への住宅購入補助・支援』『景観の整備』が、他の対象者のアンケート結果よりも高い傾向にあり、子育て支援の充実や、美しいまち並みなどが、転入者の獲得や定住化につながるという意見ではないか、と思います。

アンケート結果の報告は以上です。なお、単純集計ではありますが、すべての回答結果については、別冊でお配りしている参考資料に掲載しております。

説明は以上です。

○瀧上会長 本日の審議会では、人口の将来ビジョンをどのように策定していくか議論していきますが、その前提として市民意向調査の結果について整理しています。

まずは、市民意向調査について意見をいただきたいと考えています。

県内において多数の調査を行っている松永哲也委員、市川市のアンケート結果について、また、市川市の特徴などについてご意見をください。

○松永(哲也)委員 弊社においては、総合戦略の策定を県内 11 市町村から受託しているが、その中の大半の自治体は、上乗せ交付金を取りに行く関係で 10 月末に国へ総合戦略を提出するスケジュールで進めており、人口ビジョン策定等を既に終了しています。

また、アンケート調査なども行っており、そのような状況も踏まえて、市川市のアンケート結果をみると、想定通りの結果であると思っています。交通利便性を評価していること、就職を期に転入してくるが、子育て時期になると転出してしまう人が多く、定

住意向が少ないといったところは、予想通りかと思っています。

総合戦略とは別途になるが、県内の自治体にアンケート調査等を行い 9 月の末に冊子としてとりまとめています。内容としては、県内の 54 の全ての市町村について、定量的な数値、定性的な数値、例えば、教育であれば定量的な数値としては、人口当たりの学校の件数や先生の数など、定性であれば進学に熱心なまちなどアンケート結果などになるが、定量的な数値、定性的な数値合わせて 121 項目を調査し、出産子育て、教育、住環境など 12 の分野に分け、各分野について県内平均を 50 とした偏差値化を行い各市町村の比較を行っています。

その結果によると、市川市の特徴としては、定量分野では 12 の全分野平均での偏差値が 52.2、定性分野の偏差値が 51.8 で両方とも県内市町村の平均を上回っています。例えば、船橋市と比較すると、見劣りする部分があり、船橋市は定量分野での偏差値が 51.3 であり市川市より低い、定性分野の偏差値が 54.6 で市川市より 2.8 ポイント高いとの結果となっています。この結果より、船橋市では市民の市に対する評価が市川市より高い状況であることが分かるかと思います。特に、市川市と船橋市で評価が大きく異なる点は「地元に対する愛着」であり、市川市の偏差値が 50.4 に対して、船橋市の偏差値は 54.9 との結果となっています。

今回の市川市のアンケート結果をみても、市川市へ就職などを機に市川市に転入してくる人が、市への愛着を持つ前に転出してしまう傾向があり、転入者や市内に居住している子供たちなどに対して、市川愛、市川の良さをアピールしていく方向性をもあるかと思います。流動性が高い状況はやむを得ないが、社会流出を防ぐためには市川愛を育てる政策が必要であると感じています。

○瀧上会長 前回の審議会でも意見があったが、周辺の自治体の状況を調べた上で、市川市として取り組んでいくことを検討していくことが必要になるかと考えています。

また、市川市への愛着を育てることについては、例えば、船橋市などでは、各小学校において、郷土愛についての授業を設けている事例などがあり、地域の住民が何かしらの取組がなされていることなどを実感できるようになるとよいのではないかと思います。

アンケート結果を見ると、郷土に対する評価が冷めている印象を受けるが、自分自身の周辺で考えると、市川愛のあふれている人はもっと多いのではないかと考えています。

アンケートの結果について、他の意見はありますか。能村委員はいかがでしょうか。

○能村委員 市川市は単身者が多いこと、定住をするのではなく、一時的に居住をする場所、都内への交通利便性が高いため、市内に人が集積する体質ではなく、市川市には寝るためだけに帰ってくるといった、東京へ行くためのだけの場所といった特徴もあり、郷土愛が生まれにくい状況にはあるかと思います。

市がそのような状況に対して、何かしらの郷土愛を育むための対策を講じているかという、市民の視点からみると講じているとは言い難い状況かと思います。

自分自身も文化を通じて感じていることは、市川市は文化都市であり、不動産価値など船橋市などより優れている状況があり、そのような市川市の特徴に惹かれて市川市が選択されている状況もあるかと思う。ただし、市民アンケートなどの結果にはそのような状況は表れていないのが実情かと思います。

今後は、市川市の魅力などを、文化団体も含めアピールするなどの取組を行っていく必要があるかと考えています。

○瀧上会長 千葉商科大学においても、市民アカデミー講座において 4 年間にわたり市川市の文化や特徴などを学ぶ市川市の地域学の講座を開催しており、能村委員にも講義をしていただきました。このような地域学を地域活性化にむけた 1 つの手掛かりにして、検討していく方法もあるかと思います。

実際に講座を通じて市への興味を深めた人もおり、このような地域学を通じて市川市に興味を深めた人たちをネットワーク化し、郷土愛を育てるための取組に活用していくことも有効な方策になるかと考えています。

アンケート結果をみると、個人的には意外な結果であり、今後、様々な努力が必要になってくると感じています。

○中島委員 郷土愛、地域への愛については自分自身のまちづくりのテーマであるが、地域を愛することは、地域を知ることによって生まれてくることかと思います。

自分自身も、例えば、東京 23 区にいたころは、23 区は独立した自治体といったイメージが湧きにくかったが、市川市に来てから、市川市という独立した自治体のイメージを強く感じ、東京とは異なる特徴があると感じました。東京 23 区においても、新宿の文化村や、中野区において、地主が戦前の近隣住区理論で学校と公園を確保したことなど、地域をよくするための様々な活動が行われてきたことを学びました。和洋女子大に来てからは、市川市の歴史を学び、市川市はもともと大学が来る予定であったが、それが頓挫して軍隊の町となり、その跡地が学校群となった歴史などを学びました。

地域を知ることによって、地域の様々な良いところがみえてくるかと考えています。

地域愛を育むためのもう一つのポイントは、現在の様々な課題、市民の要望に応えることで、生まれてくるかと考えています。

具体的な市民の要望についてはアンケートなどから把握できるかと考えています。アンケート結果をみると、男女間で市に対しての要求、要望が異なるのではないかと考えており、性別などのクロス集計を行うとそのような傾向がでてくるのではないかと思います。特に子育てについての結果がアンケート調査で目立つが、子育て世代の女性でみ

ると、要望がより強いことなどがみえてくるのではないかと思います。

子育てがしやすいければ、市川市は選ばれると思います。自分自身も保育所先進区であった新宿区と中野区より中野区を選択しました。男女共に子育てをしていく状況の中で、子育てに対する要望に応えられれば、家が狭いなどの多少の問題はあっても、市川市は選ばれるのではないかと考えています。学校の中でも、和洋女子大の周辺には良い保育園があり、近くに引っ越して子育てをしたいとの話も聞いています。

○瀧上会長 今後、人口の将来ビジョンを策定し、市民と情報共有して総合戦略を進めていくことになりますが、その際に、市民アンケートの内容をどのように将来ビジョンに含めていく検討していく必要があります。そのため、将来人口推計の説明を聞いてから、議論を進めていきます。

■議題第3号 市川市の将来人口推計について

○瀧上会長 続きまして議題第3号「市川市の将来人口推計」について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 それでは説明いたします資料は、A4サイズの『資料3 市川市の将来人口推計の考え方について』、A3サイズで本日お配りした『資料4 将来人口推計』をお願いいたします。

まず、将来人口推計を行うために必要な『パラメータ（設定値）』として『出生率』と『社会移動率』があります。今回の人口推計では、アンケートから把握できた市民意向を踏まえた『出生率』『社会移動率』を設定していますので、その説明をいたします。また、今回の人口推計は、通常行っているものとは異なり、45年間の長期間にわたる推計となっています。この位置付けとして、このまま人口減少・少子高齢化がすすんだ将来の姿と、もし、出産や子育てなどについて、市民の希望がかなえられた場合、人口的にみて、どのような将来となるのか提示するものです。

従いまして、推計にあたっては、『仮に、将来、国民や市民の希望がかなえられたら？』という、いくつかのシナリオを設定し、それにもとづく将来人口の姿を示していきます。

まず、『資料3』では、シナリオの案を説明し、そのあと、『資料4』により、推計結果を確認いただきたいと思います。

それでは『資料3』の1ページをご覧ください。まずは、今回のアンケート結果から導きました『市民の希望出生率』であります。

算定方法は、内閣官房が行っているものと同じ方法により行っており、①配偶者があ
るものに対しては、夫婦が希望する子どもの数をかけて、②独身者については、そのう
ち結婚希望のあるものに対して、独身者が希望する子どもの数をかけて、算出するもの

です。

結果は、希望の子どもの数が、国が行ったアンケートとほとんど同じ結果となったことから、国による『国民希望出生率』の『1.8』に対し、市川市の『市民希望出生率』は『1.78』となりました。

続きまして、2 ページをご覧ください。先に資料の訂正をお願いします。資料上段、円グラフの上に、『25～44 歳の回答』とありますが、正しくは、『30～44 歳の回答』となります。申し訳ございません、資料の訂正をお願いします。

それでは、説明に戻ります。2 ページでは、アンケート結果から導きました『市民の希望転出率』について説明いたします。これは、市独自の考え方によるものとなります。アンケートでは、過去 1 年間に市外へ転出した方に、『市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性があったか？』確認したものであります。この結果、約 4 割の人が、『住み続けた可能性はあった』残りの約 6 割の人が、『住み続けた可能性はなかった』と回答したものです。住み続けた可能性のないと回答した人は、より広い住宅や、通勤などに適した便利な住環境などを求めて引っ越ししていった転出者ではなく、転勤などのやむを得ない事由、回避することができない事由によって、転出していった方達を想定するものです。

そこで、実際の転出率に対し、『この転出を回避できないとされる 58.5%』をかけたものを『希望転出率』としまして、定住化を促し、転出を抑制した結果、得られる『転出率』として想定するものです。

続きまして、3 ページをご覧ください『純移動率』の考え方について説明いたします。『純移動率』とは、年間の転入者数から、転出者数を引いた、社会増減の数を人口で割ったもので、人口あたりの社会移動の状況をパーセントであらわすものです。

これについては、アンケートから希望を考慮して設定するものではなく、過去のトレンドからみた、推計をはじめの基準値として設定するものとなります。

3 ページでは、平成 17 年から 10 年間、10 歳階級ごとの純移動率の推移をグラフにしております。その結果、10 代および 40 代以上については、10 年間であまり大きな変動がなく、ほぼ一定で推移していることがわかります。一方で、20 代については、常に転入超過となり、平成 22 年に落ち込んでから、その後は大きく上昇しています。これは、変動の波形が、有効求人倍率の推移とほぼ似ており、地方から、若者が就職を機に転入してきている背景を考えると経済情勢にともなうものと考えられるものです。また、30 代と 9 歳以下については、転出超過側で、同じ波形によって推移しており、子育て世帯の傾向と考えられます。こちらについても、近年、上昇が顕著となっています。

純移動率については、過去数年間の平均値をトレンドとすることが一般的ですが、今

回は、変動の大きい、『20 代の若者』と『30 代の子育て世代』を中心に、グラフ上に一点鎖線で過去の平均値を表示しています。

その結果、『①の直近 2 年の平均』では、近年の上昇傾向を反映しすぎて、過去の推移に反して大きくなってしまいます『②と③は 5 年間の中期トレンド』としており、震災影響を考慮して、2 つの期間で算出いたしました。その結果は、各年代の推移をみてもわかるとおり、震災のあった平成 23 年の前後で、特徴的に落ち込んでいる状況はなく、むしろ平成 20 年のリーマンショック以降の景気の低迷が影響してか、この 10 年間の前半で、純移動率が低い傾向となっています。このため、『④の 10 年間の長期トレンド』が、この期間の純移動率の上下動をもっともバランスよくとらえているものと判断し、基準値として採用しております。

続きまして、4 ページをご覧ください。以上を踏まえまして、『人口推計のシナリオ』を 5 つまとめております。

シナリオ 1 では、『国目標達成モデル』として、国の長期ビジョンに掲げられている出生率の実現と、地方が創生し、東京の一極集中が是正され、地方から東京圏への人の流れがある程度停滞した状態を想定しました。具体的には、出生率は、15 年後の 2030 年に、現在の 1.32 が 1.8 へ、さらにその 10 年後の 2040 年に人口置換水準の 2.07 まで回復を想定しますまた、東京一極集中が是正された姿として、平成 25 年 3 月の『国立社会保障人口問題研究所』、いわゆる『社人研』がおこなった『日本の地域別将来人口推計』にあった、『純移動率を 50%に定率縮小させる』という考え方に準じ、地方に対する純移動率を、2030 年までに低減させるよう設定しております。

次に、シナリオ 2 では、『市民希望達成モデル』として、出生率については、アンケートからの市民希望出生率 1.78 が 2030 年に達成するものとし、純移動率については、シナリオ 1 と同様に、東京一極集中是正が行われることを前提としますが、一方で、転出超過となっている子育て世代の年齢層に対しては、希望がかなえられることで、近隣市や東京都への転出が抑制されるという想定としました。具体的には、子育て世代の近隣市・東京都に対する転出率だけ抜き出し、これに、アンケートで算出した回避できない割合の 58.5%をかけた転出率へ、2030 年までに低減させて、転出が抑えられた状態を設定しております。

次に、シナリオ 3 では、『出生率回復モデル』としております。これは、東京一極集中是正を含め、地域間の人の流れについては、市川市だけでは変えようがない条件と捉え、市では子育て環境の向上に努力し、市民の希望する出生率だけ叶えられたらどうなるのかというものです。出生率については、シナリオ 2 と同様の想定としています。

次に、シナリオ 4 では、『基準値維持モデル』として、基準値である現在の出生率 1.32

および過去 10 年間の平均の純移動率が、推計期間中継続するというものです。これについては、一般的に人口推計を行う際の手法になります『このまま、変化がないと、市川市の人口が、将来どのようになるのか』、基準となる人口推計といえます。

最後に、シナリオ 5 では、『地方だけ創生モデル』としております。これは、地方の創生は進み、東京一極集中の是正が進んで、地方から、市川市へ、人の流れが停滞する反面、市川市では出生率が向上しなかったら？という、最悪のシナリオというべきものです。具体的には、出生率は現在の 1.32 にまま、純移動率は、シナリオ 1 と同様、地方のみ 50%まで低減するものです。

続きまして、『資料 4』をお願いします。資料 4 の 1 ページ目では、シナリオ 1～5 における推計結果と、参考までに、平成 25 年の社人研推計結果および平成 24 年に本市が行った推計結果を示しております。結果として、本年 3 月 31 日の『47 万 4 千人』からスタートして、45 年後の『平成 72 年、2060 年』の推計結果として、人口の多い順に、①市民希望が達成されたシナリオ 2 で 39 万 4 千人、②出生率だけ回復されたシナリオ 3 で 37 万 8 千人、③国目標が達成されたシナリオ 1 で 34 万 7 千人、④現状維持のシナリオ 4 で 33 万 1 千人、⑤地方だけ創生するシナリオ 5 で 29 万 6 千人となりました。

各推計結果の人口ピラミッドが 2 ページとなります。人口については、人数もさることながら、人口構成、特に老年人口と生産年齢人口のバランスが重要となります。

現在は、資料右下のとおり、いわゆる『つぼ型ピラミッド』ですが、団塊ジュニアである 40 代前半を中心とする生産年齢人口が突出して多く、その割に子どもの数が少ない、特異な形状であります。このため、この極端に多い、生産年齢人口が、20 年後には、一気に老年人口となり、高齢化が急速に上昇することとなります。現在の状態で、生産年齢 3.3 人で一人の 65 歳以上を支えている状態です。

これが、シナリオ 1 から 3 のように、出生率が回復していけば、45 年後には、全年齢階層にわたって、ほぼ同程度の人口となり、年齢が高くなるにつれて、すばまっていく、いわゆる『つりがね型ピラミッド』となります。この場合、概ね、男女とも 5 歳階級で 1 万人前後となり、出生数も年間 4,000 人程度を維持するものです。シナリオ 2 および 3 では、20 代後半の人口が一番多くなりますが、それでも、生産年齢 1.7～1.8 人で 1 人の 65 歳以上を支えることとなります。

シナリオ 4 および 5 では、出生率が回復しませんので、子どもの数が極端に少なく、年齢が高くなるにつれて人口が多くなる、いわゆる『逆富士山型のピラミッド』になります。シナリオ 4 では、生産年齢 1.5 人で 1 人の 65 歳以上を支えています。出生率が上がらなければ、逆三角形の人口構成ですので、人口はどんどん減少していくこととなります。以上のように、人口推計は、『出生率』と『移動率』の組み合わせにより行うも

のですが、これを組み合わせたシナリオの考え方について、本日はご議論いただきたい
と思います。

説明は以上です。

○瀧上会長 本審議会における議論のテーマの 1 つである人口ビジョンについては、過去
10 年、15 年の出生、死亡、社会移動の傾向を踏まえて推計するものではなく、市民の意
向を踏まえた人口推計をおこなうとのことで取組みを進めています。

もう 1 つのテーマである総合戦略については、人口推計を踏まえ、基本目標、施策の
方向、市川市の独自性のある新規事業、従来から行っている事業で地方創生の上で重要
な事業を取りまとめた 5 年間の戦略を策定することになり、この 2 つについて議論して
いかなければなりません。

市川市の人口環境としては、今まで説明を踏まえると、低下している出生率をいかに
回復させるか、急激に進行する高齢化へどのように対応するか、社会移動の点から、子
育て世代の転出超過に対してどのように歯止めをかけていくか、定住化を促していくか
といった問題が浮き彫りになってきたかと思います。

市川市の課題としては、人口減少の歯止めのための守りの政策、積極的に人口を増や
していく攻めの政策をどのようにするかであり、今後検討していかなければなりません。

その前提として、市川市はどのような将来像を見据えて、将来ビジョンを策定し、そ
の将来ビジョンの下でどのように総合戦略として展開していくか、内容を詰めていく必
要があると考えています。

人口の関係、社会移動の関係、まちづくりあり方の 3 つについて、今後議論してい
きたいと考えます。まずは、人口の関係、少子化、高齢化について議論していきます。

内山委員において何かご意見はございますか。

○内山委員 将来人口推計は市で推計作業を行ったのか、コンサルタントに委託して推計
作業を行ったのですか。

○事務局 将来シナリオは市で描いているが、集計作業はコンサルタントで行っています。

○内山委員 通常はコーホートで推計を行うかと思うが、フレームは市で与えたとのこと
であるが、推計結果について市でチェックは行ったのでしょうか。

○事務局 今回は、コンサルタントの推計結果を資料として掲載しています。

○内山委員 そのような過程で算出された数値は個人的には信用できないと考えています。
何を狙い、人口のどこを盛り上げているかが分からなくなってしまうため、推計過程を
理解しておく必要があると考えています。

○瀧上会長 推計は、市川市の将来目標の元になるものであり、また、行政、市民が情報

共有し、毎年 PDCA サイクルで効果検証を進めていくことになるため、市が市民に明確に説明できる形にしておく必要があると考えています。

人口の関係で他の意見はありますか。

○内山委員 推計では、出生率が将来どうなるか、社会移動が将来どうなるかの数値をひねり出さなければいけないことになるかと思うが、出生率については国でも詳細な分析が行われている一方、社会移動については、何が原因となっているのか、市民アンケート結果にあったように住宅状況が隣接自治体の方がよいことや就職、結婚などを機に移動している実際の状況はあるが、人は経済的な損得勘定で移動していることもあるかと思えます。例えば、社会保障の格差により、銚子市から神栖市へ人が移動している事例があります。

そのため、周辺の転出入先の市町村との市民が負担する経済的格差でも論じる必要あり、市川市が素晴らしいまちとなるためには、周辺の自治体よりも様々な点で手厚く対応する必要があるかと考えています。今は誰も気が付いていないが、ある経済的格差を市川市は維持していることであれば、また違う状況になるかと思えます。一方で、市川市は不交付団体であり、他の交付団体と比べて、経済格差があるかもチェックしておく必要があります。

社会移動を考える時は、転出入先の市町村との経済的格差をデータで示しておく必要があるのではないか、そのようにすれば、市川市はこのように将来人口の推計を行ったということを市民に対して胸襟を開いて説明できるのではないかと思います。どのような理由で移動が発生しているかの原因究明を真剣に考えていくことが必要でないかと考えています。

○瀧上会長 松永哲也委員において何か意見はありますか。

○松永(哲也)委員 県内の人口推計を行った自治体の事例をみると、出生率について、大きく3つの決め方があり、1つは国の出生率を適用するケース、2つ目はアンケートより決めるケース、3つ目は首長や議会の意向もあるか知れないが、2040年、2060年における目標とする将来人口を設定し、その将来人口を満たすための出生率を逆算して設定するケースがある。どれがよいかは一概には言えないが、一番高いケースでは将来的には出生率2.1を目指すとしているところがあります。一番多いケースは、アンケートを使いながら合理的な判断を含め決めるケースで、数値としては1.7台が大半となっている。知っている限りでは大多数は1.7台であり、一部2を超えるところがあり、現状値や社人研の数値などを使用しているケースを使っているケースはありません。

足元で1.3台を1.7～8台とするのは至難の業であり、覚悟をもって望まなければいけないと考えています。

○瀧上会長 最後の点については同感であり、現在の晩婚化の状況などを踏まえると、出生率を上げるためには、婚姻者を増加させていかなければならず、難しい側面があるかとはかとは感じています。

中島委員において何かご意見はありますか。

○中島委員 国の 1.8 や 2.07 の出生率が掲げられたとき、現状からは達成できることが信じられない数値であると個人的には感じた。現状を根本的に変えるぐらいにしないと、達成が無理な数値であると考えている。男女の働き方の安定や子育てがゆったりできる、また保育園、学童クラブなどの仕組みなど、あらゆる仕組みを変えていかなければ達成できない数値であると考えている。現状を踏まえると 1.5 を達成できれば上出来だと考えています。

難しいとはいえ、日本が超高齢社会、世界一の高齢社会になってしまい、人口バランスの問題でくる状況では、女性が安心して子どもが産める、シングルマザーでも安心して生活ができる状況になっていく必要があると考えています。

北欧が出生率の向上を達成しているが、それでも 1.6～1.7 で 2.0 には至っていない。

地方創生、地方への人の流れをつくり首都圏に人口を集中させないことに関しては、現状では逆に東京への集中が発生しています。大学が都心に戻ってきていることやオフィスなどの立地してきていることにより、人が東京に引き寄せられている現状があるかと思います。

地方創生は地域分権であると理解しており、首都機能の移転がなければ地域に人は流れないかと思っています。

逆に、そのような状況を踏まえると、市川市内に就業、就学の場の提供などができれば、市川市に今以上に人が入ってくる可能性はあると考えています。

○瀧上会長 人口ビジョンは 2060 年までの 45 年間の長期ビジョン、それを実現するための今後 5 年間の戦略が総合戦略となっています。45 年後の最終目標を達成するために 5 年間で行っていくことを総合戦略で説明していくことは難しい側面はあるかと思っています。

ただし、長期ビジョンにおいて、思い切った目標を掲げるのであれば、5 年間においても少子化や転出入に対してそれに対応した思い切った政策が必要になってくるかと考えています。

市川の競争力を付け、暮らしやすい、子育てしやすい、仕事があるなどの環境を市民意向調査等も踏まえ、市川を将来どのようなまちにするかをどのように設定するべきかを次回の審議会も踏まえ、もう少し議論していきたいと考えています。

松永鉄兵委員、何かご意見はありますか。

○松永(鉄兵)委員 将来人口の推計に関しては、希望的な観測の中で推計していくため難

しい側面はあるかと思いますが、現在の推計シナリオは、総人口のみに着目して人口を増やす、減らさないことをよしとしたシナリオを設定しているかと思います。

個人的には、人口の増減でなく、どのような人口構成を作っていくか、希望的な方向性の中から推計を行い、ビジョンを策定していくべきであると考えています。

意味がある希望的数値が見いだせない、打ち手が見いだせない中で推計を行うのであれば、将来あるべき人口ピラミッド構成、30年後、50年後どのようなピラミッド構成にしたいのか、それに対してどのような打ち手を打つべきかを議論し、推計していくことがやるべきことであると感じています。

もう1つ、打ち手については、松永委員より定量、定性の意見がありましたが、自身としては大きく2点あると考えております。1点は定量的に不足する部分をどのように増やしていくか。もう1つは、今の自治体でなかなか取り組まれていないが、定量的な数値と定性的な数値のギャップがある部分について、どのような打ち手を打っていくかであると考えています。本当は充足しているが、市民のイメージの中で満足度に跳ね返ってきていないこと、そのギャップに対してどのようにアピールしていくかを含めて考えていかなければならないと考えています。

大きく2つのポイントから打ち手を打っていくことが、本来的にやるべきことであり、あるべき人口ピラミッド構造に近づけていくことが必要であると考えています。

個人的には、人口減少は悪ではなく、あるべきピラミッド構成が維持できればよいかと思っています。無理のない想定の中であるべきピラミッド構成を設定し人口推計を行っていくことが必要であると考えています。

○瀧上会長 西牟田委員からは、前回の審議会において、市川市の活力を維持するためには若者に転入してきてもらう必要があるなどのご意見をいただきましたが、人口推計について、何かご意見はありますか。

○西牟田委員 出生率、移動率の話があったが、出生率は、市川市が努力しても上げるのが大変との話もありましたが、日本全国同じ状況であるもともあり、市川市だけの対応では難しい側面があると考えています。

人口の問題は、少子化、高齢化により人口ピラミッドがゆがんでいくことが問題であるかと思っています。何もしなければ、歪みは止められるはずはなく、それを防いでいくには出生率を上げることが一番良いと思いますが、難しい面もあり、市川市として努力ができることは、移動率を向上させていくことだと思う。若者に魅力のある街をつくり、若い人に転入してもらう必要があるかと考えています。

市川市の問題として、20代の転入は多いが、30代の子育て世帯となると転出していってしまうことがあります、この転出してしまう30代の子育て世帯が市川市に残れるこ

と、市川市に魅力を感じてもらうことをつくり上げる必要があると考えています。

市川市は問題がはっきりしており、30代の転出をいかに食い止めるかについて、今後、総合戦略の中で焦点をあてて、市川らしさ、他にない独自性のある魅力をどのようにつくっていくか議論していく必要があるかと考えています。

○瀧上会長 今回の意見を踏まえると、東京圏における市川市はどのような立ち位置となるのか議論していく必要もあるかと思えます。

石原委員からは、前回の審議会において、浦安などは積極的の子育て政策を展開している現状もあり、市川市も積極的に政策を展開していかないと人がとられてしまうとのご意見をいただきましたが、人口推計について何かご意見はありますか。

○石原委員 人口に関しては、減るよりかは、現状維持や増える方がよいかとは思いますが、どのような人口をどのように増やしていくかが大切かと考えています。老年人口は何もしなくても増えていくものであり、いかに生産年齢人口を増やしていくかが、これからの市川市をつくっていくカギになると考えています。生産年齢人口増えることは、子育て世代が市川市に住み続けることになり、子供の人口も増えていくことになるかと思えます。

2つ考えていて、1つは如何に転出を抑制して、少子化を食い止め、出生率を回復していくかとの問題についてですが、市川市は都心に近く、都心で働いている人が多く、それにより財政状況、市税が6〜7割と市税により他市よりも潤っている現状があるかと思えます。市民が都心で稼いだお金で市川市が潤っている状況は、市川市にとってありがたい状況であり、この状況は変える必要はないが、若い世代が家の購入や結婚、出産時に市川市に住み続けられるために、アンケート結果にもあったが、住宅の購入に対して何らかの支援が必要になってくると考えています。

今までも、子育て支援については様々な取り組みを行ってきており、他市に劣るものではないと考えていますが、それはこども部や保健部などであり、今後は、別の切り口を考えていかなければならないと感じています。

郷土愛については、船橋などと比べ市川市は都心への通勤者が多く、寝るために帰ってくる人が多く、郷土愛が生まれにくい状況にあるかと思うが、郷土愛を育むためには、地域にコミットしている必要があるかと考えています。地域のお祭りや自治会活動に参加し、地域の人とのつながりがないといけないと思えます。

1つヒントになるのは、市川市の一番南の島尻での例になりますが、そこは高層マンションが多く、小学校の教室が足りない状況であり、また、親はほとんどが共働きであり、半数以上が南行徳駅よりも浦安駅を利用している地域であり、子供が非常に多いです。そこで、自治会やPTAに参加しているある父親と話をし、今、市川市にいる人がどう

すれば住み続けてもらえる聞いたところ、地域との繋がりがあることであると思うとの話がありました。

利便性、仕事、子育てしやすい状況に加え、地域に仲間がいる状況が理想的な状況であるあると考えています。

そのようなことについては、子供のうちから育てていく必要があるかと思います。最近では地元の郷土芸能などに対してあまり学校が参加しない傾向になってきており、地元ならではのものに対して子供が参加していく取組が必要になってくるのではないかと考えています。

○瀧上会長 富田勇人委員、教育現場の立場から何かご意見はありますか。

○富田(勇人)委員 地域愛については石原委員と同感であり、幼いころから祭りに参加するなどし、地域の人とのつながりを持っていれば、就職を機に市川市へ出ていった人についても市川市に戻ってくるきっかけになるのではないかと思います。

最近の子供の状況を見ると、兄弟が少ない現状があるかと思う。子供が多く欲しいが、住む場所が狭いとの意見は多く聞いています。子供ができて家を購入するケースが多いかと思いますが、最初は3LDKあたりで十分であるけれども、子供が増えると狭くなる、ただし、引っ越すことは大変でできないなどの問題を抱えている保護者も多いかと思います。その時に、補助などがあれば、子供をつくりやすい環境ができるのではないかと考えています。

○瀧上会長 雇用の観点から田中委員においてご意見はありますか。

○田中委員 将来推計においてシナリオ 2 がベストかと思いますが、これは市民の希望がかなえられることが前提となり、実現するには、税制などの様々な課題があるかと思います。

ここ 20 年ぐらいの間に、共働き世帯と片働き世帯の比率が逆転しています。これは、非正規社員の増加により、ワーキングプア、年収が著しく低い労働者が増え、共働きでないと生活が成り立たない世帯が増えてきていることであるかと思います。

人口を増やすとの議論があるが、他の自治体から人を入れるだけでは根本的な問題は解決しないと考えています。生産年齢人口、子供を産む世代を増やすことが必要であり、子供を産んでもらうとの観点で補助などの新しい取組を進めていく必要があると考えています。

○瀧上会長 潟山委員において何かご意見はありますか。

○潟山委員 今まで提示された資料をみると、思っていた以上に厳しい状況かと感じています。

市川市の東京との位置関係を考えると、確かに東京へ一極集中していますが、住宅等

のキャパは限られており、市川市でも受け持てる、アピールできることがあるかと思えます。

特に期待できるところは、転勤などで出ていく人と、帰ってくる人になるかと思えます。その世代は子供とセットで考えられ、甘いかもしれないけれども、人口ピラミッドとしては、今と同じ状況をつくっていけないのではないかと考えています。

子供を育てる層に対して手厚い政策を打つこと、共働きが成り立つようにすることが一番の政策ではないかと考えています。適切な政策を打っていけば、悲惨な結果にはならないかと思えます。

市川市のベットタウンとしての魅力もあり、呼び込み施策等を打つことが有効ではないかと考えています。

○瀧上会長 富田嘉敬委員において、商工会議所においても今後、地元の力を結集していく1つの主体として、人口推計について何かご意見はありますか。

○富田(嘉敬)委員 商工会議所は商工業の発展に寄与するとの目的の中で成り立っているため、地元の経営者が潤って、さらに雇用を満たしていくことが、商工会議所としての考え方であると思っており、今後どのようなまちづくりをしていくのかといった政策的な話で意見を申し上げます。

プラスの材料があるすれば、今、市川市内でいくつか道路が作られ数年後に完成する予定となっているかと思いますが、その道路周辺でどのようなまちづくりがなされていくかが大切になってくるかと思えます。大規模なショッピングセンター、企業ができれば、社会移動との話があったが、雇用が生まれ、そこに住む人、移ってくる人もいるかと思えます。そのような状況が実現できれば、人が移動してくることも十分あり得ることかと思えます。

住宅事情については、子育て世代が、より広く、安く、便利な住宅を求めている中で交通が便利になれば、市川市市内で、そのような条件の住宅を求めることも、より可能になってくるのではないかとと思えます。

より具体になってくれば、希望的な材料になってくるかと思えます。

○瀧上会長 次回の審議会においては将来ビジョンどのような設定するかとの議論を再びお願いした上で、総合戦略についてもあわせて議論していきたいと考えます。

○内山委員 1つ意見を申し上げさせてください。

将来人口について、シナリオ2が一番楽観的で39万人、一番悲観的なシナリオ5で29万人との結果であるが、東京一極集中が50%是正された程度の範囲であり、これでも楽観的な結果であるかと思えます。

普通に予測すると2060年に市川市の人口が現在より8万人～18万人程度減ると状況は、

感覚的に考えても確実かと思います。

問題は、今の 47 万人から 8 万人～18 万人減減少することをどのようにとらえるかが大切であり、減少を防ぐことは難しいと考えます。

現在の推計は、日本国籍を持った人の予測値であるかと思うので、ギャップを埋めたいのであれば日本国籍を持たない人で埋めるとの考え方も成立するかと思います。

その際に、郷土愛、地域愛は重要であるが、日本以外の国でみると、郷土愛については排他的になってしまう可能性もございます。もし、外国人に住んでもらうようにすることであれば、別の郷土愛のシステムを作らなければなりません。旧態の自治会活動をやりましょうでは、おそらく外国人は住み着かない可能性も高いかと思います。

議論のポイントとしては、8 万人～18 万人減ることは前提として、生産年齢人口が減り経済活動に問題が発生するのであれば、その減少分を外国人に委ねるためにどのようにするかといった検討を具体的にしていく方がためになるかと思います。

市民アンケート結果をみてもお金がかかるから 2 人以上産まないとの意見もありますが、お金をかけすぎたとの見方もできます。市民のアンケートをそのまま受け取ると、方向性を間違える可能性があるかと思います。また、今の世の中は、共働きは前提ですが、子育てにとって両親がいないことは本当にいいことかといった議論もでてくる可能性があります。子育てが楽になるように、共働きを支援することが当たり前であるとの意見が多いかと思いますが、本当にそうであるのか、深く議論することが必要であると痛切に感じます。

人口減少、少子高齢化が問題との認識あれば、様々な対策があるのではないかの視点で、真剣に考えるべきではないかと思います。このような考え方は受け入れ難いことも理解できますが、現実対応としては、そこまで考えなければいけないところまで来ているかと思います。

○瀧上会長 今回の話は国全体の問題にもかかわってくる可能性があります。引き続き次回将来人口についても議論していきたいと思います。

■閉会

○瀧上会長 本日の会議は、これにて終了します。最後に事務局から連絡事項をお願いします。

○事務局 長時間にわたりご審議いただきありがとうございました。

次回、第 3 回の審議会につきましては、事前にご案内のとおり、10 月 26 日 月曜日 午前 10 時からの開催となっております。

また、第 4 回の審議会につきましては、11 月 20 日金曜日 午後 3 時からの開催を予定

しております。ご出席、よろしくお願いいたします。

○瀧上会長 以上で、平成 27 年度第 1 回市川市総合計画審議会を閉会させていただきます。

(17 時 00 分閉会)